

開催地域（吉野町・大淀町・下市町） と関連する奈良県の戦略

（「奈良新『都』づくり戦略 2022」などより）

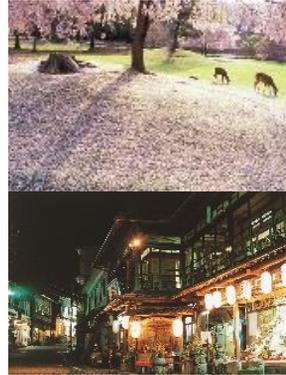
4 魅力ある観光地づくり

(11) 奈良県観光総合戦略の実行

ここまで良くなってきました

リニア中央新幹線の「奈良市附近駅」の設置をはじめとする、長期的な社会背景の変化の中で目指すべき姿を定めた上で、新型コロナウイルス感染症のような短期的な課題事象にも適時に対応できる、**実効性ある具体的施策**として、「奈良県観光総合戦略」を令和3年7月に策定しました。

- おもてなしの心をもって「観光資源を磨きあげて(＝内を固めて)、その魅力を広めていく(＝外に出る)」ことを基本スタイルに、「世界中に名を馳せる観光地・奈良」の実現に向け施策を展開



<目指す姿>

- 総合：観光振興の土台づくり
- 「ここにしかない魅力であふれる観光地・奈良」
- 「いつ来ても快適な観光地・奈良」
- 「選ばれる観光地・奈良」

もっと良くするために

奈良県観光総合戦略(～2025年度)を着実に推進します。

- 戦略に基づき、事業者、県、市町村等の各観光振興実施主体の積極的かつ主体的な取組や、ウィズコロナ・アフターコロナ時代の観光、持続可能な観光の観点を重視した取組を推進します。

県内各地域で、観光振興の土台づくりを進めます。

- 市町村、観光協会、DMO、観光関連事業者等との地域の対話の場づくり・UNWTOの専門的知見を活用した持続可能な観光地づくりの調査研究(12百万円)
- (新)地域の核となる人材の育成、地域観光の課題解決に向けたシンポジウム等の開催(12百万円)

快適な滞在環境整備を推進し、周遊拠点として泊まりたい奈良を目指します。

- 宿泊等割引キャンペーン(いまなら。キャンペーン)を実施し、県内宿泊・観光を促進(1,270百万円)
- タクシー利用型観光地づくりの推進に向けた、タクシー事業者や市町村観光協会との連携(4百万円)

奈良の自然・歴史・文化資源や食の魅力を守り、創り、磨き上げます。

- (新)市町村等による「観光資源を磨きあげ(＝内を固める)る」事業に対し補助(30百万円)
- 第7回ガストロノミーツーリズム世界フォーラムを開催し、レガシーを創出(203百万円)

奈良の多様な魅力を発信し、何度でも訪れたい奈良を目指します。

- 「飛鳥・藤原」世界遺産登録に関連する歴史的催事やガストロノミーツーリズムを契機とした誘客プロモーションの展開(183百万円)
- 鉄道事業者と連携した奥大和の魅力発信(20百万円)

令和4年度予算案 1,734百万円

(22) 土砂災害対策の推進

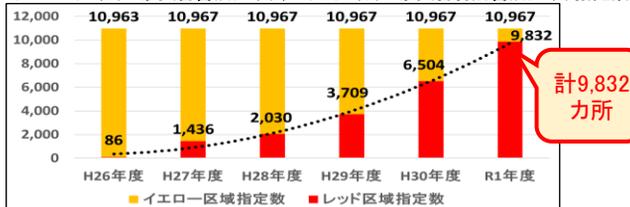
ここまで良くなってきました

「奈良県土砂災害対策施設整備計画」に基づき、**施設整備(砂防施設、地すべり対策施設、急傾斜地崩壊対策施設)**を着実に進めてきました。

「奈良県森林環境の維持向上により森林と人との恒久的な共生を図る条例」に基づいた**森林の防災機能を重視した施策**を始めています。

- ・イエロー区域(10,967)・レッド区域(9,832)指定をR2年3月に完了

イエロー区域(土砂災害警戒区域)、レッド区域(土砂災害特別警戒区域)指定数



- ・R2年4月に「奈良県森林環境の維持向上により森林と人との恒久的な共生を図る条例」を施行

- ・条例に基づき、県内の森林を4つ(恒続林、適正人工林、自然林、天然林)に区分し、防災等の森林機能を高度に発揮するよう誘導

- ・R3年4月に「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」を施行



- ・R3年度までに、レッド区域内に24時間利用の要配慮者施設がある全ての箇所について、施設整備に着手
- ・土砂災害・防災情報システムによる土砂災害危険度に関する情報の提供

もっと良くするために

着実なハード・ソフト対策による安全確保とともに、**気候変動やコンパクトなまちづくり等の新たな課題にも取り組みます。**

「奈良県土砂災害対策施設整備計画」に基づく**土砂災害対策**を着実に進めます。

森林整備やまちづくり等と連携した、新たな課題に取り組みます。

- レッド区域内の避難所の移転促進とあわせて、「代替性のない避難所」がある箇所の施設整備を推進(4,190百万円 [債務負担行為 4,411百万円]、R3・2月補正 799百万円)
- 2巡目基礎調査、避難行動に役立つ看板の設置等のソフト対策による防災・減災(404百万円)
- 砂防指定地管理・監視の適正化・DX推進(45百万円)
- 紀伊山系における大規模土砂災害対策(国直轄)(1,075百万円)

【林木への対策】

- 針広混交林化による防災機能の高い森林へ誘導(257百万円)
- 森林施業の推進(512百万円)
- 流木対策砂防施設の整備

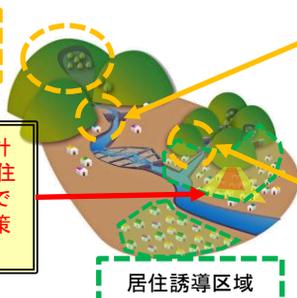
【まちづくりへの対策】

- 市町村が設定した立地適正化計画を踏まえた土砂災害対策の検討(10百万円)



適正な森林管理の実施

立地適正化計画に基づく居住誘導区域内で土砂災害対策を検討



流木捕捉機能を追加

令和4年度予算案 6,493百万円 [債務負担行為 4,411百万円]
令和3年度2月補正予算案 799百万円

7「きれいな奈良県」づくり

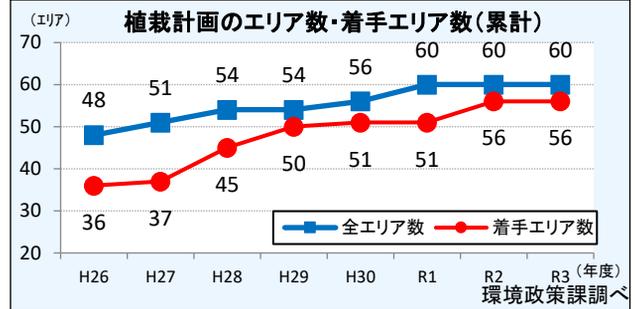
(24) なら四季彩の庭づくりの推進

ここまで良くなってきました

奈良県植栽計画(H25策定)による取組を、「なら四季彩の庭」づくりの理念に沿って推進してきた結果、登録エリア数・着手エリア数ともに増加しました。

「なら四季彩の庭」作庭方針

- ・県全体で調和のとれた「一つの庭」づくり
- ・地域の景観資産を生かした庭づくり
- ・四季折々の彩りの庭づくり
- ・人が楽しむ庭づくり
- ・連携・協働による持続的な庭づくり



登録、着手エリアが増加してきた結果、美しい植栽景観を楽しめる箇所も増えています。



佐保路エリア(水上池)



室生エリア(佛隆寺)



王寺エリア(明神山)



天川・洞川エリア(観音峰登山口)

もっと良くなるために

奈良県を「一つの庭」と見立てた、四季折々の彩りを愉しむ庭づくりを進めるために

場所類型に沿った庭づくりを検討し、「なら四季彩の庭」づくりを推進します。(1百万円)

- 条例化の検討(有識者への意見聴取・課題整理等)
- 場所類型別エリア事業の計画策定、実施体制の構築・運営(事業計画の検討・協働モデルの創出)

[場所類型別の推進方策]

場所類型	主な推進方策
森林・山岳	眺望景観の確保、視点場・散策道整備、環境保全
里山・田園	耕作放棄地・竹林等の適正管理、散策景観確保
歴史文化遺産	場の履歴を反映する四季の彩り、視点場の整備
水辺	親水空間の創出、水辺の彩り、環境保全
まち	街路樹・花壇・サイン等の整備、駅周辺等の彩り
人が集う場所	四季の彩り(花の群植)、アメニティー施設の整備

「なら四季彩の庭」づくりを全県的な運動として普及・啓発します。(32百万円)

- シンボルマークを使用したプレート設置、ジャーナル発刊、公式インスタグラムの運営等
- まちの彩りづくりの主体として県民等への意識醸成
- 協定締結団体や地元活動団体の拡充と実践活動支援
- 市町村・地元活動団体等へ「なら四季彩の庭」づくりアドバイザーを派遣

引き続き、エリア責任課長(庭師)による庭づくりを推進します。(1,279百万円、R3・2月補正12百万円)

令和4年度予算案 1,312百万円
令和3年度2月補正予算案 12百万円16

(28) 土地利用とまちづくり

ここまで良くなってきました

都市・農村・森林が共生できる「新たな土地利用の仕組み」の構築に向けて、奈良県の今後の土地利用のあり方とその方向性について、「奈良県土地利用に関する懇談会」において、令和2年度より議論を開始しました。



奈良県土地利用に関する懇談会の様子

「奈良県の新たな土地利用の仕組みの基本的な考え方」を作成

- 魅力ある県土と暮らしを守り次世代へと引き継ぐ
- 経済の発展と暮らしの向上に資する、持続可能な土地利用の推進
- ボトムアップ型の土地利用のための仕組みの構築

もっと良くするために

土地に関する施策等の実効性を担保するために、令和4年度に奈良県の土地利用に関する条例制定、計画策定を行い、諸課題に対応します。

条例の制定

- 県民共通の規範である「基本理念」や、土地利用・管理に係る「関係者の責務」を明確化

計画の策定

- 適切な土地利用・管理を推進するために諸課題毎に対応方針を明確化

諸課題

対応

無秩序な開発の抑制



奈良の風土の保全



農地・森林等の適正管理



地域課題に資するプロジェクトの推進



9 地域で子どもを健やかに育てる

(32) 子育て家庭への支援

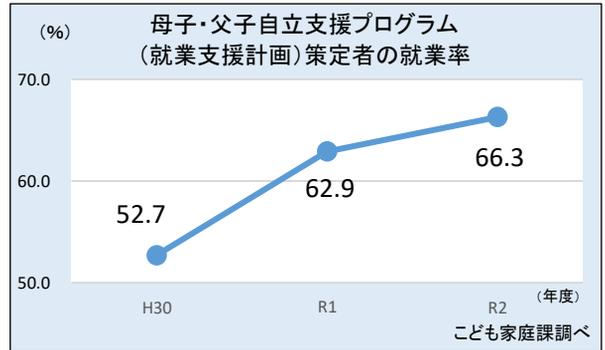
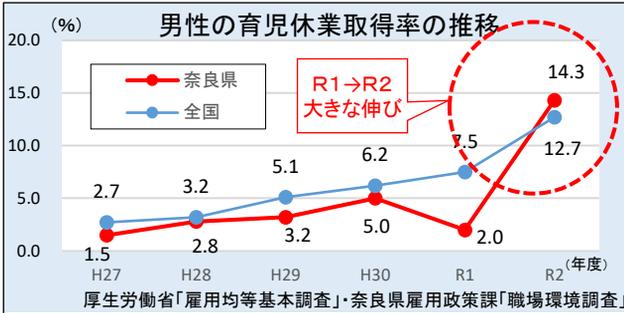
ここまで良くなってきました

安心して子育てできる「家庭」と「地域」をつくり、夫婦が一体感を持って子育てできる環境整備が進んでいます。

ひとり親家庭等の暮らしの安定のため、就労による自立や子育て・生活を支援しています。

- 子育て世代包括支援センター設置市町村の増加
32市町村(R2年度)→全市町村設置(R3年度)
- 子ども家庭総合支援拠点設置市町村の増加
11市町村(R2年度)→23市町村(R3年12月)
- 男性の育児休業取得率が向上

- 「奈良県第2次子どもの貧困対策及び第4次ひとり親家庭等自立促進計画」を策定予定(R4.3)
- 県母子家庭等就業・自立支援センター(スマイルセンター)が支援しているひとり親の就業率が向上



もっと良くするために

ひとり親家庭を含むすべての子育て家庭が自立安定した生活の中で、安心して子どもをはぐくむことができるよう、社会全体で子育て家庭を支援する取組を進めます。

妊娠期からの切れ目ない子育てを支援します。

多様な主体による子育て支援環境を整備します。

- 親子の交流を図る地域子育て支援拠点や、児童の預かり等を行うファミリーサポートセンターの運営等を支援(217百万円)
- 市町村子ども家庭総合支援拠点の設置及び機能強化に向けた支援(4百万円)

- (新)「なら子育て応援団」奈良っ子はぐくみキャンペーン(300百万円)
「なら子育て応援団」利用登録世帯に、県産品販売サイトで使える5,000円分の電子クーポンを配布



男女がともに支え合う家庭生活を実現します。

- 父親の子育て参画促進「奈良県パパ産休プロジェクト」の推進(1百万円)
- 「なら結婚応援団」の情報発信

- ならコープと連携し赤ちゃん誕生お祝い「つながる箱」をプレゼント

- 体罰によらないゆったりした子育ての推進(1百万円)

ひとり親家庭等の就労や子育ての支援を充実させます。

- (新)奈良っ子はぐくみセーフティネットシステムの検討(5百万円)
ひとり親家庭等が必要な支援を確実に利用できるシステムの検討
- 資格取得による経済的自立を支援(35百万円)
高等職業訓練促進給付金、住宅支援資金貸付

- (新)奈良っ子はぐくみジャーナル発行(1百万円)
地域の子ども支援活動や困りごとを抱える家庭への支援情報の発信
- (新)「ひとり親コンシェルジュ」の創設(1百万円)
支援情報を届ける「アウトリーチ機能」の拡充、きめ細かな状況把握によるアフターフォロー等の実施

(50) 路線バス輸送サービスの改善とバス停アメニティの向上

ここまで良くなってきました

広域バス路線につき、客観的な指標に基づく診断と関係者による検討に基づく改善に取り組んできました。また、バス停のアメニティ向上や利用環境の整備への支援を行ってきました。

○5つの客観指標に基づく診断

- ・1便あたり利用者数
- ・平均乗車密度
- ・最大乗車人員
- ・収支率
- ・利用者1人あたり行政負担

○公共交通の利用環境の整備

- ・バス停の上屋整備や多言語案内標識の設置等を支援
- ・バス運行情報提供システムの整備を支援

関係者が参画する協議会により、運営形態やサービスの見直し

(例)

- ・路線バスから市町村主体のコミュニティバスに転換
- ・広域医療拠点への直接乗り入れ等を実施



南奈良総合医療センターへの乗り入れ



バス停の上屋整備(石舞台バス停)



バス総合案内システム (JR奈良駅、近鉄大和八木駅等に設置)

もっと良くするために

他の交通モードとの効果的な連携、デジタル技術の活用により、バス輸送サービスの向上や持続的な地域公共交通サービスの確保を図ります。

○広域バス路線の維持・充実を図る取組の強化 (212百万円)

- ・鉄道、タクシー、デマンド交通等、他の交通モードと連携し、地域に最適な交通体系の構築に向けた取組を展開
- ・南部東部を中心とする広域路線バス等に対し補助



橿原市一五條市一十津川村を運行する路線バス「八木新宮線」

○バス停の高機能化に併せ、地域の公共・商業施設と連携した利用促進策等の実施(8百万円)



路線バス、コミュニティバスが乗り入れる商業施設隣接バス停の改良



商業施設内でバス位置情報を表示

○デジタル技術の活用によるサービス向上(45百万円)

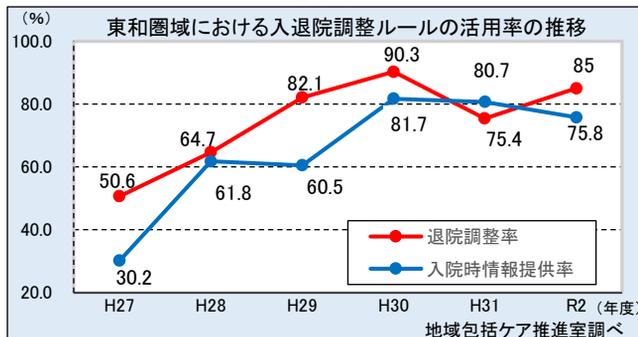
- ・(新)自動運転等の交通サービスの検討
- ・(新)地図アプリ等でコミュニティバスの運行情報を経路検索できるよう、データを整備

(58) 地域包括ケア・在宅医療の充実

ここまで良くなってきました

病院への入退院と在宅療養・介護の連携をスムーズに行う「入退院調整ルール」づくりの調整を進めてきた結果、令和3年4月から全市町村での運用となりました。

先行して取り組んだ東和圏域では、入退院調整ルール策定後(H27)、次第に地域に浸透しH30年度以降は高い水準で推移。



住民が歩いて通える範囲に主体的に集まって週1回以上介護予防に資する体操等を行う「通いの場」の立ち上げに関する市町村支援により、県内35市町村において拡大・充実が進みました。

【通いの場の取組状況】

	H29年度末	R2年度末	倍率
市町村数	28市町村	35市町村	1.3倍
箇所数	312箇所	719箇所	2.3倍
参加者数	5,648人	10,984人※	1.9倍

※ 新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛者含む

もっと良くするために

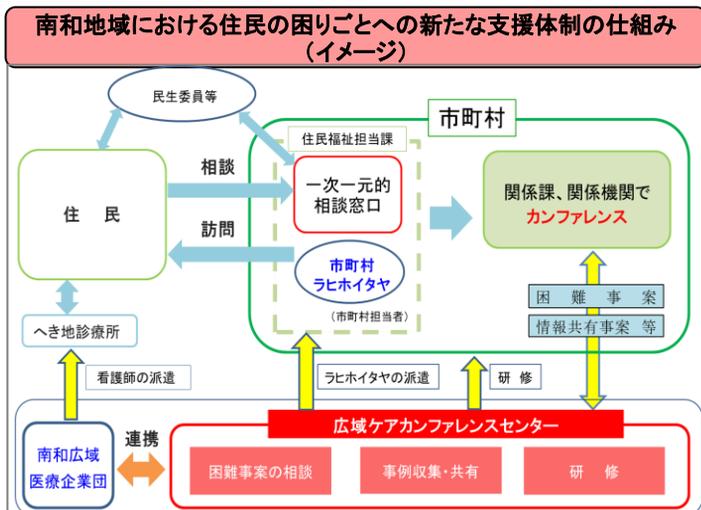
南和地域の地域包括ケア・在宅医療の充実を進めます。

○南和地域における複雑化・複合化した課題の解決に向けた仕組みの構築

- ・(新)地域の潜在的な困りごとを発見する一次接触者に対するスキルアップ研修の実施(2百万円)
- ・(新)訪問支援の役割を担う多機能職種の養成(3百万円)

○介護予防の推進

- ・ICTを活用した地域リハビリテーションの推進(2百万円)



高齢者の地域での生活を支える仕組みづくりをさらに推進します。

- AIを活用した高齢者支援システムの構築(13百万円)
- 在宅医療の取組の支援(11百万円)
- 切れ目のない在宅医療と在宅介護の構築(1百万円)
- 認知症施策の推進(30百万円)
- 介護予防の推進(10百万円)
- 市町村の地域支援事業の経費負担(990百万円)

令和4年度予算案 1,062百万円

(63) 出所者の更生・就労支援

ここまで良くなってきました

令和2年4月に「奈良県更生支援の推進に関する条例」を施行しました。

【目的】

- ・国の司法行政と地域の福祉を繋ぐ
- ・誰もが地域の一員として包摂される社会の実現

【手法】

- 更生支援に関する施策を一体的かつ効果的に実現するため、「一般財団法人かがやきホーム」を設立して、次の事業を実施
- ・罪に問われた者等を雇用、就労の場を提供
 - ・住居を貸与
 - ・職業訓練、社会的な教育の実施

令和2年7月、条例に基づき「一般財団法人かがやきホーム」を設立し、これまで4名の出所者を雇用しました。

- ・五條市森林組合において林業研修を実施
- ・法務教官等の専門家による社会的な教育や地元の協力を得て社会奉仕活動を実施
- ・五條市内に住居を確保
- ・財団職員によるきめ細かな相談体制の構築



林業研修

もっと良くするために

更生支援の取組をさらに拡大し、充実させるため、「一般財団法人かがやきホーム」において、新たな就労の場の開拓等を行います。

○出所者等の更生支援

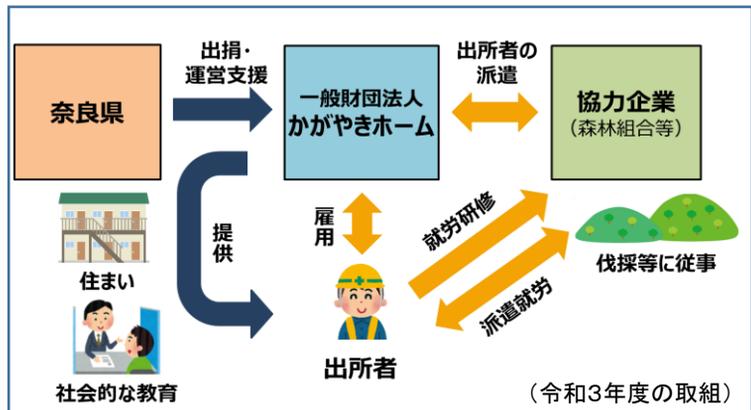
(1)「一般財団法人かがやきホーム」の運営等(61百万円)

- ・直接雇用した出所者に対し、協力企業での就労研修や派遣就労を実施
- ・農業等の新たな就労の場を開拓
- ・社会奉仕活動や個人の生活歴に応じた社会的な教育等を実施
- ・相談員による生活相談等の体制を強化

(2)地域生活定着支援センターの運営(27百万円)

- ・高齢者や障害者等で福祉的な支援を必要とする刑務所等出所者の社会復帰を支援

(3)保護観察対象者の県直接雇用やセミナー開催等(4百万円)



(令和3年度の取組)

令和4年度予算案 92百万円

ここまで良くなってきました

令和13年奈良県開催の内々定があり、令和3年11月24日に奈良県準備委員会の設立総会、第1回総会、第1回常任委員会を開催し、大会の開催基本方針などが決定されました。



第85回国民スポーツ大会・第30回全国障害者スポーツ大会
奈良県準備委員会設立総会

大会開催に向けて、主会場等に必要なスポーツ施設の整備を目指し、検討を進めてきました。

○橿原市及び磯城郡3町(川西町、三宅町、田原本町)からの要望をもとに協議を進め、R3年5月に事業推進のための「覚書」または「協定」を締結しました。

<国民スポーツ大会主会場に必要な施設>



陸上競技場
(R1 茨城国体総合開会式)



アリーナ(総合体育館)

もっと良くするために

市町村や競技団体、大会開催に協力が必要な関係者と連携し、円滑な大会開催に向けて準備を進めるとともに、**持続的なスポーツ振興や県民の健康増進、地域活性化の契機となる大会のあり方を検討**します。

大会の主会場や競技会場になるとともに、**多世代・多様な人々が、日常的に集い、運動・スポーツ、健康増進、地域の経済活性化につながるスポーツ施設の整備を推進**します。

○奈良県準備委員会を運営(4百万円)

- ・大会基本構想の検討
- ・競技会場地市町村の選定
- ・競技役員養成計画の策定 など

○(新)大会を盛り上げ、開催効果が県全域に波及するよう、全市町村が参画できる仕組みや取組の検討(1百万円)

- ・県・市町村による検討体制を設立
- ・奈良県独自のアクションプランを策定

○(新)スポーツ人材のマネジメント(1百万円)

- ・さまざまな機関・団体と連携し、今後の奈良県のスポーツシーンを支える人材の充実を図るための検討会を設置

○基本・実施計画のとりまとめ(28百万円)

- ・まちづくりの中核となる多機能・複合型のスポーツ施設
- ・日常的に利用される本県にふさわしい機能・規模の施設の検討 など

○整備に向けた測量、調査など(45百万円)



多世代・多様な人々が集う運動・スポーツの場

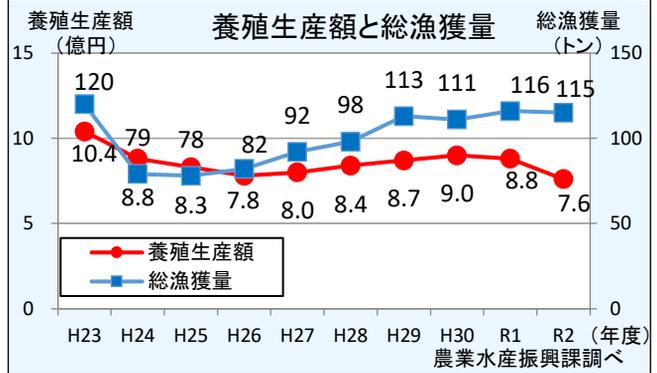
令和4年度予算案 79百万円

(87) 内水産業の振興

ここまで良くなってきました

アユ及びアマゴの増殖支援等により漁獲量が回復してきました。

○H23年の紀伊半島大水害により減少した総漁獲量は、健康な稚アユの放流、天然アマゴの増殖及びカワウの捕獲等に支援してきた結果、H24年からH29年にかけて回復し、それ以降も好調



すくい用金魚から高級品種の養殖へ転換するための取組が始まりました。

○新型コロナウイルス感染症の影響で、お祭り・イベントが激減し、すくい用金魚の販売が減少したため、すくい用金魚から東錦やランチュウなどの高級品種の養殖へ転換するための取組を支援



すくい用金魚 (和金)



高級品種
東錦
ランチュウ

もっと良くするために

奈良県水産業の持続的な発展のための取組を進めています。

- 養殖業振興のための今後の取組
 - ・意欲ある担い手の新たな挑戦を支援
 - ・陸上養殖による養殖魚を地域の新たな特産品として育成
- 河川漁業振興のための今後の取組
 - ・地域の食や観光の資源であるアユやアマゴ等の釣りを楽しむ人の増加に向けた取組を支援
- 漁業振興(5百万円)
 - ・(新)天然アユの安定供給体制を構築
天然アユを釣り人から買い取り、販売する事業をモデル的に実施
 - ・水上ドローン等によるカワウの追い払い効果を検証
 - ・外来生物の行動生態調査・防除方法の開発・普及 等
- 水産業協同組合の指導監督、漁業取締、漁業調整及び漁業権免許等を実施



初心者を対象とした釣り教室



天然アユを使った料理

○養殖業振興(1百万円)

- ・新しい高級品種の生産に必要な親魚及び機材等の購入に支援
- ・養殖生産物の安全性を確保するため、水産用医薬品の適正使用を指導
- ・魚病診断の実施 等

令和4年度予算案 6百万円

23 脱炭素時代のエネルギー政策

(88) 脱炭素時代の奈良県エネルギー政策

ここまで良くなってきました

2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを宣言し、脱炭素エネルギー政策とCO₂吸収源の整備となる森林環境管理政策を両輪で実行するための取組を進めてきました。

1. 脱炭素エネルギー政策

再生可能エネルギー設備導入支援や省エネの普及啓発を実施した結果、再生可能エネルギーによる電力自給率は、令和2年度までの目標である22%を達成しました。

○バイオマスの利用促進、家庭・事業所における創エネ・省エネ・蓄エネ設備導入支援等、エネルギーをかしこく使う取組を実施

○県内初の水素ステーション開所を機に水素エネルギーの普及啓発を実施



水素ステーション奈良大安寺

2. CO₂吸収源の整備となる森林環境管理政策

令和3年度から令和7年度までの取組を「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」として令和3年4月に施行しました。

○森林経営計画等に基づく森林施業面積

R1:3,768ha→R7:6,800ha

○混交林への誘導整備面積

R1:0ha→R7:1,100ha

○人材育成・確保

R3.4に奈良県フォレスターアカデミーを開校



奈良県フォレスターアカデミー

もっと良くするために

脱炭素を指向し、強靱な社会の構築に向けたエネルギーのかしこい利活用の促進と新たな森林環境管理による森林整備を通じたCO₂削減を実施するため、県条例の制定を視野に入れ、本県独自の制度設計に取り組みます。

脱炭素社会の構築に向け、「温室効果ガスの排出削減」と「CO₂吸収源の整備」を両輪で推進するため、脱炭素アクションプランを策定します。

温室効果ガスの排出削減 「奈良県エネルギービジョン」による推進

温室効果ガスの発生源で大きなウェイトを占めるエネルギーの使用量を抑制

○省エネ・節電等の推進
・奈良の省エネスタイルの推進

発電時に温室効果ガスを発生させない発電への転換

○再生可能エネルギーの活用
・木質バイオマス利用促進
・水素利用促進
・(新)奈良県版シュタットベルケの検討

移動時に温室効果ガスを排出しない移動手段への転換

○自動車等の移動発生源対策
・次世代自動車の普及促進

CO₂吸収源の整備 「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」による推進

CO₂の吸収源となり得る森林面積の拡大

○健全な森林の整備
・新たな森林環境管理の調査研究
・奈良県フォレスターの配置検討
・恒続林(混交林)への誘導整備
・フォレスターアカデミー運営推進

CO₂を吸収して固定する量の増大

○県産材の需要拡大
・建築物の木造・木質化推進や技術者の育成

令和4年度予算案 1,388百万円
令和3年度2月補正予算案 224百万円24

(89) 新たな森林環境管理制度・奈良県フォレスター制度の確立

ここまで良くなってきました

「奈良県森林環境の維持向上により森林と人との恒久的な共生を図る条例」(R2年4月施行)により森林管理の方向性を決めました。

- 森林の4機能(森林資源生産・防災・生物多様性保全・レクリエーション)を高度に発揮させるため、県内の森林を4つの区分(恒続林、適正人工林、自然林、天然林)へ誘導
- R3~7年度までの取組を「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」としてR3年4月に施行

「奈良県フォレスターアカデミー」を令和3年4月に開校し、新たな森林環境管理制度を進めるために必要な人材を養成しています。

- R3年度入学者は、将来、奈良県フォレスターとなる県森林管理職6名を含む20名(定員20名)
- 専門的な知識や実践できる技術・技能の習得に向けてフィールドワークを中心としたカリキュラムを実施



現地研修後の集合写真



①恒続林
高木・中木・低木・幼樹がバランスよく配置された、木材生産と環境保全の両立を目指す森林



②適正人工林
適正に管理されているスキ・ヒノキ人工林



③自然林
人工林を人為的に天然林へ再生した森林



④天然林
地域の原植生の森林

もっと良くなるために

「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」に基づき、**新たな森林環境管理制度の定着を進めます。**

- 恒続林への誘導整備(257百万円)
 - ・新たな森林環境管理制度における恒続林化について、森林所有者等への周知・誘導
 - ・防災機能の高い森林へ誘導するため、施業放置林の混交林化を推進
 - ・施業放置林を混交林(恒続林・自然林)に誘導するための技術指針を作成

- 新たな森林環境管理の調査研究(4百万円)
 - ・スイス型林業の試験地の分析・調査や本県にふさわしい人工林の恒続林化のための技術・手法等の調査研究

- R5年から開始する奈良県フォレスターの市町村配置に向けた関係市町村との協議・調整(2百万円)

森林に関する高度な専門知識と幅広い能力を習得するための教育を行い、**森林環境管理を総合的にマネジメントする専門官を養成します。**

- 新たな森林環境管理制度を担う人材(森林環境管理士・森林環境管理作業士)を養成するため、フォレスターアカデミーを運営(147百万円)

- フィールドワークを中心とした実践教育
スイスの森林環境管理の現地実習、スイス式集材作業システム技術の習得等、実習に必要な林業機械を整備(29百万円)



フォレスターアカデミージャーナル表紙



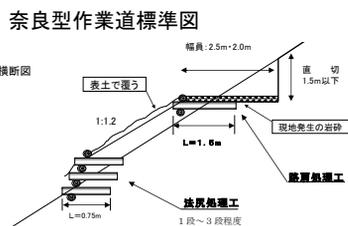
ここまで良くなってきました

効率的な森林整備を推進するため、**森林施業の大規模な集約化**や、**作業道等の生産基盤の強化**に努めました。

- ・大規模集約化団地設定数 16団地、6,757ha (H23～R2)
- ・奈良型作業道の整備延長 202,731m(H24～R2)



整備された奈良型作業道



吉野材に代表される品質の優れた「**奈良の木**」の**販路開拓**や**利用促進**に努めてきました。

- 首都圏や海外での展示会・商談会等で「奈良の木」プロモーションを実施
- 公共建築物等での県産材利用
- ・県施設の木造化・木質化(奈良県コンベンションセンター等 27件(H25～R2))



展示会での奈良の木PR



県産材を使用した施設整備

「**奈良県県産材の安定供給及び利用の促進に関する条例**」(R2年4月)、「**奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針**」(R3年4月)を施行しました。

もっと良くするために

新たな森林環境管理制度を推進し、**持続的に森林資源を供給する森林づくり**に取り組めます。

- 林業就業者の確保・育成(27百万円)
 - ・就業希望者と林業事業体のマッチング推進、高度な林業技術習得のための研修実施等
- 生産基盤の強化や持続的な森林整備の推進(594百万円、R3・2月補正予算 233百万円)
 - ・作業道の整備、高性能林業機械の導入、森林経営計画に基づく計画的な森林整備と木材搬出の促進等



林業就業者に対する技術研修



高性能林業機械を使用した森林整備

「奈良の木」の**国内外への販路拡大**、**多用途での利用**を推進するとともに、**加工・流通体制の強化**に取り組めます。

- 奈良の木ブランド戦略の推進(31百万円)
 - ・建築関係者等へのセールスやPRイベント、ポータルサイトでの情報発信等
- 県産材の需要拡大(305百万円)
 - ・建築物の木造・木質化推進や技術者の育成、木質バイオマスの利用促進等
- 県産材の加工・流通の促進(4百万円、R3・2月補正予算 95百万円)
 - ・木材加工流通施設整備への補助等



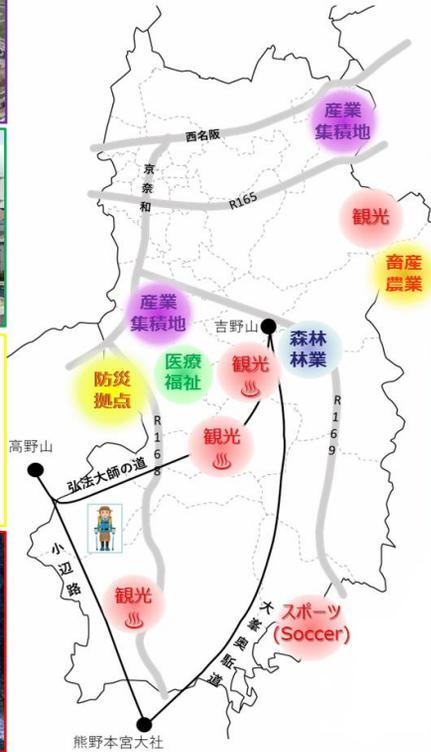
木材加工の効率化に向けた施設整備

もっと良くするために

人が集まる**拠点の形成及び結節**、地域を支える**人材の育成・確保**に引き続き取り組み、**持続可能な地域社会の形成**に向け、これまでの取り組みをさらに進めます。



南部・東部地域の拠点と結節



南部東部振興監所管事業

産業の振興及び雇用の創出

- ・(新)奥大和地域の各市町村において、移住定住のための多機能拠点を形成するとともに、奥大和移住定住交流センターを核に各拠点を結節するためのネットワークを構築
- ・(新)奥大和地域の各拠点で活躍するリーダーを発掘、育成する伴走型支援プログラムを実施 等

魅力ある地域づくりの推進

- ・(新)奥大和地域のポテンシャルと食文化を活かした関係人口創出イベント等を開催
- ・(新)東部地域の市村と連携し、うだ・アニマルパークで東部地域の魅力を発信するイベントを開催
- ・奥大和地域を舞台に歴史・自然環境等を再発見できる歩く芸術祭を開催
- ・地域の魅力を体感してもらい、関係人口の増加を創出するための、奥大和地域の特色を活かしたイベントを開催
- ・メディア等を活用した奥大和の情報発信、奥大和の「暮らし」や「仕事」を伝える映像の制作・配信 等

住民の福祉の向上及び生活の安定

- ・(新)デジタル技術を活用して地域課題を解決するため、調査・分析や住民・関係者等とのワークショップ等を開催し、実行計画を策定
- ・奥大和地域内におけるコミュニティナースの育成 等

デジタル社会の形成の推進

- ・(新)デジタル技術を活用して地域課題を解決するため、調査・分析や住民・関係者等とのワークショップ等を開催し、実行計画を策定(再掲)

令和4年度予算案 326百万円

奈良県美しい南部・東部地域を 県と市町村が協働して振興を図る条例

1. 条例制定のねらい

南部・東部地域の振興に関する施策を市町村と協働して総合的かつ計画的に推進するための「条例」を制定することにより、施策実施の継続性を担保するとともに、まちづくり・むらづくりの方向性を明確にする。

南部・東部地域が果たしてきた役割を再認識し、持続可能な地域社会の形成を県民共通の目標とする。

2. 対象地域

五條市、御所市、宇陀市、山添村、曾爾村、御杖村、高取町、明日香村、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村（19市町村）

※奈良県南部・東部振興基本計画（令和3年3月策定）の対象地域

3. 基本理念

南部・東部地域が果たす役割の重要性を踏まえ、県、南部・東部市町村及び関係市町村、県民並びに関係事業者が適切な役割分担並びに相互の連携及び協力の下、南部・東部地域における産業の振興、雇用の創出、生活環境の確保及び充実等を図り、これらの目的に沿う拠点の形成、拠点間の結節の確保並びに必要な人材の育成及び確保に取り組むことにより、南部・東部地域の人口の社会減少を抑制し、持続的発展を図る。

4. 基本的施策

奈良県南部・東部振興基本計画を条例に位置づけ、産業の振興及び雇用の創出、住民の福祉の向上及び生活の安定、防災・減災対策の推進、魅力ある地域づくりの推進、デジタル社会の形成の推進等の基本的施策を推進する。

5. 条例記載のテーマページ

(91)南部・東部の都づくり(P.132)

[主な施策記載のテーマページ]

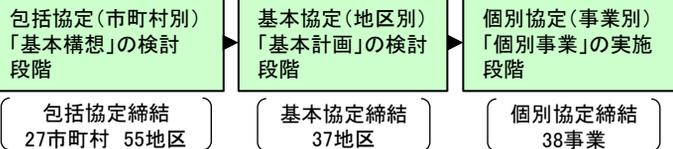
(1)工場誘致・工業ゾーンの創出 (23)日本一災害に強い奈良県を目指す対策
(41)(42)アンカールートの整備 (103)地域デジタル化の推進 など

(93) 市町村と連携したまちづくりの推進

ここまで良くなってきました

市町村と段階的に連携協定を締結し、協働してまちづくりを推進。これまで**27市町村(55地区)**と**包括協定を締結、38事業で個別協定を締結し財政支援等を実施しました。**

【R4.1.1時点】



○まちづくりの段階に応じた財政支援を実施

- ・ハード事業:市町村の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額の1/4
- ・ソフト事業:市町村負担額の1/2
- ・まちづくり基本構想・基本計画・立地適正化計画:市町村負担額の1/2
- ・県有資産の貸付・譲渡:現行の減額基準を20%かさあげ

○まちづくりの類型を分類し、共通の手法を検討。

- 「駅」、「駅前」、「参道」、「城跡・古墳・伝統的まちなみ等」、「庁舎等公共施設」、「公園」、「病院」、「インターチェンジ」、「空き家」、「農業」の10分類

○市町村と連携したまちづくりの事例



もっと良くするために

新しいまちづくり箇所の発掘を進めるとともに、まちづくりの**段階に応じた財政支援等を実施し、県と市町村が協働してまちづくりを推進します。**

○個別協定段階の市町村のハード事業への支援(70百万円)

区分	事業	地区
駅、駅前	医大新キャンパスアクセス道路整備	橿原市医大周辺
	近鉄結崎駅の西口公園整備	川西町近鉄結崎駅周辺
庁舎等公共施設	地域交流センター・地域交流広場整備	桜井市中和幹線粟殿近隣周辺
	新庁舎前の賑わい空間整備	五條市五條中心市街地
空き家	地域交流拠点・チャレンジサテライトオフィス整備	東吉野村小川

ほか



地域交流広場整備イメージ (桜井市 中和幹線粟殿近隣周辺地区)

○個別協定段階の市町村のソフト事業への支援(33百万円)

区分	事業	地区
駅、駅前	(新) 宇陀市榛原健康増進拠点基本構想策定事業	宇陀市近鉄榛原駅周辺
庁舎等公共施設	(新) 匠の聚交流連携促進事業	川上村西部産業・観光拠点周辺
公園	(新) 民間活力による公園魅力施設整備事業	広陵町竹取公園周辺

ほか



竹取公園魅力施設整備イメージ (広陵町 竹取公園周辺地区)

○包括協定・基本協定段階の市町村の構想・計画策定への支援(38百万円)

- ・奈良市、橿原市、大和高田市、御所市、広陵町、斑鳩町、黒滝村、その他新規に包括協定を締結した市町村

○新しいまちづくり箇所を発掘

- ・葛城市と「(仮称)南阪奈道路葛城インターチェンジ周辺地区」を対象に包括協定の締結に向けて協議 ほか

令和4年度予算案 141百万円³⁰

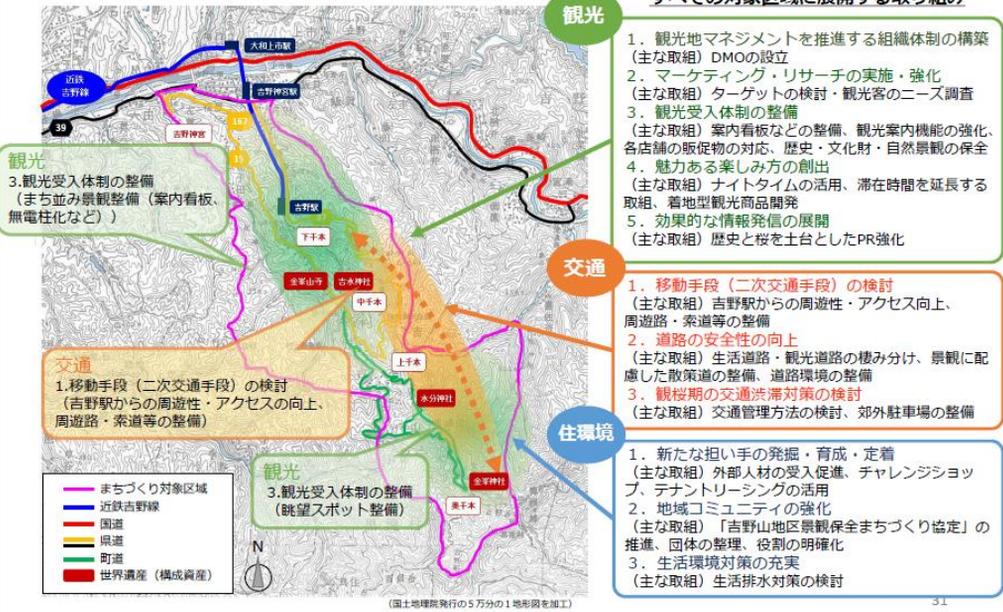
〈開催地域のまちづくり連携協定〉

吉野町 吉野山地区

〈コンセプト〉 信仰のまち吉野山、桜と歴史と世界遺産とともに歩み育む
 ～吉野山のかげがえのない歴史・文化財・自然環境の保全・活用による魅力向上～

〈イメージ図〉 〈基本構想図〉 〈基本計画図〉

8.まちづくり構想図



大淀町 大淀病院跡地及び近鉄下市口駅周辺地区

〈コンセプト〉 I. 医療・福祉・健康に関する機能の促進と多世代交流づくり
 II. 地域資源を活かした観光と交流の拠点づくり

〈イメージ図〉 〈基本構想図〉 〈基本計画図〉



(98) 県域水道ファシリティ・マネジメント

ここまで良くなってきました

人口減少による水需要の減少、施設の老朽化進行、職員減少による技術力低下などの水道事業の課題を解決し基盤強化を図るため、**県及び市町村の広域連携実現**に向け取り組んできました。

令和3年1月に県・関係市町村等で**県域水道一体化の覚書**を締結しました。

【覚書の概要】

- ・R6年度までに企業団設立、R7年度までに事業開始
- ・統合時、水道料金は統一することを基本とするなど

令和3年8月に**奈良県広域水道企業団設立準備協議会**を設立し、一体化に向けた具体的な検討・協議を進めています。

県域水道一体化が達成できた場合、**投資の抑制や国の交付金の活用により686億円^(※)の効果**が見込まれます。
(※)R3年1月時点試算

- [施設共同化] 290億円^(※) (R7~30年度)
 - ・市町村浄水場の段階的な集約化による投資抑制
 - ・送配水施設の最適化による投資抑制
- [国交付金の活用] 396億円^(※) (R7~16年度)
 - ・広域化事業交付金
 - ・運営基盤強化等事業交付金



もっと良くするために

【上水道エリア】令和7年度に市町村水道と県営水道の**事業統合**を目指します。

(984百万円) [債務負担行為 1,005百万円]

施設整備

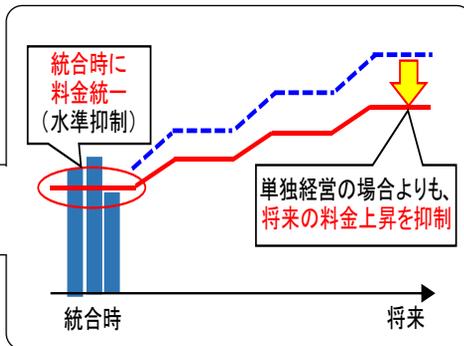
- ・水需要に応じた施設機能を確保しつつ、経年度合・耐震性等を踏まえ段階的に統廃合を進め、県域で施設を最適化・強靱化
- ・計画的な整備によるコスト削減と国交付金の有効活用により、今後増大する施設更新への投資規模を抑制

水道料金

- ・統合時に料金を統一することを基本とし、投資の抑制や国交付金の活用により将来の料金上昇を抑制

運営体制

- ・業務の標準化・システム化、民間委託化を進め、県域で適正に人員配置が可能となり、運営体制が強化



○主なスケジュール

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画の策定(施設整備計画、財政運営、組織体制等取りまとめ) ・基本協定の締結(一体化参加の最終判断) 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業団設立、事業統合の準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業団の設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業統合

【簡易水道エリア】

令和6年度を目途に**広域的な共同管理体制の取組**を推進します。(48百万円)

- 広域的な共同管理体制に関する取組の推進
- 公営企業会計の適用等の国の制度改正への対応
- 支援及びコスト削減のための共同発注等の実施

令和4年度予算案 1,032百万円
[債務負担行為 1,005百万円]

ご清聴ありがとうございました。

